

# 外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組



世界をつなぐ。未来をつくる。

**出入国在留管理庁**

Immigration Services Agency

最新資料はこちら(出入国在留管理庁HP)を御覧ください。

特定技能制度「外国人材の受入れ及び  
共生社会実現に向けた取組」

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001335263.pdf>



(令和7年11月1日更新)

# 制度概要 ①在留資格について

- 深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」を創設（平成31年4月から実施）
- **特定技能1号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格  
在留者数：350,706人（令和7年8月末現在、速報値）
- **特定技能2号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格  
在留者数：4,407人（令和7年8月末現在、速報値）

特定産業分野：介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、（16分野） 農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、林業、木材産業  
（赤字は特定技能1号・2号でも受入れ可。黒字は特定技能1号のみで受入れ可。）

## 特定技能1号のポイント

在留期間 3年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間ごとの更新（通算で上限5年（相当の理由があると認められる場合は6年）まで）

技能水準 試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）

日本語能力水準 試験（N4等）で確認（技能実習2号修了者は免除）  
※介護、自動車運送業（タクシー・バス）及び鉄道（運輸係員）分野は別途要件あり

家族の帯同 基本的に認めない

支援 受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象

## 特定技能2号のポイント

在留期間 3年、2年、1年又は6か月ごとの更新（更新回数に制限なし）

技能水準 試験等で確認

日本語能力水準 試験での確認なし（漁業及び外食業分野（N3）を除く。）

家族の帯同 要件を満たせば可能（配偶者、子）

支援 受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象外

## 【就労が認められる在留資格の技能水準】

### 特定技能以外の在留資格

「技術・人文知識・国際業務」  
「技能」  
「高度専門職（1号・2号）」  
「介護」  
「教授」 等

### 特定技能の在留資格

「特定技能2号」



「特定技能1号」

「技能実習」

専門的・技術的分野

非専門的・非技術的分野

# 特定技能1号の対象分野及び業務区分一覧

	分野	1 人手不足状況 (5年間の上限)	2 人材基準		3 その他重要事項	
			技能試験	日本語試験	従事する業務	雇用形態
厚労省	介護	135,000人	介護技能評価試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上) (上記に加えて)介護日本語評価試験	・身体介護等(利用者の心身の状況に応じた入浴、食事、排せつの介助等)のほか、これに付随する支援業務(レクリエーションの実施、機能訓練の補助等) (注)令和7年4月21日、介護分野の上乗せ基準告示の改正により、訪問系サービスへの従事が可能に 〔1業務区分〕	直接
	ビルクリーニング	37,000人	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験		・建築物内部の清掃 〔1業務区分〕	直接
経産省	工業製品製造業	173,300人	製造分野特定技能1号評価試験		・機械金属加工 ・電気電子機器組立て ・金属表面処理 ・紙器・段ボール箱製造 ・コンクリート製品製造 ・RPF製造 ・陶磁器製品製造 ・印刷・製本 ・紡織製品製造 ・縫製 〔10業務区分〕	直接
国交省	建設	80,000人	建設分野特定技能1号評価試験等	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上)	・土木 ・建築 ・ライフライン・設備 〔3業務区分〕	直接
	造船・船用工業	36,000人	造船・船用工業分野特定技能1号試験等		・造船 ・船用機械 ・船用電気電子機器 〔3業務区分〕	直接
	自動車整備	10,000人	自動車整備分野特定技能1号評価試験等		・自動車の日常点検整備、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する基礎的な業務 〔1業務区分〕	直接
	航空	4,400人	航空分野特定技能1号評価試験		・空港グランドハンドリング(地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務等) ・航空機整備(機体、装備品等の整備業務等) 〔2業務区分〕	直接
	宿泊	23,000人	宿泊分野特定技能1号評価試験		・宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供 〔1業務区分〕	直接
	自動車運送業	24,500人	自動車運送業分野特定技能1号評価試験等	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上) ※「従事する業務」のうち、 <b>青字</b> については日本語能力試験(N3以上)	・トラック運転者 ・ <b>タクシー運転者</b> ・ <b>バス運転者</b> 〔3業務区分〕	直接
	鉄道	3,800人	鉄道分野特定技能1号評価試験等		・軌道整備 ・電気設備整備 ・車両整備 ・車両製造 ・ <b>運輸係員(駅係員、車掌、運転士)</b> 〔5業務区分〕	直接
農水省	農業	78,000人	1号農業技能測定試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上)	・耕種農業全般(栽培管理、農産物の集出荷・選別等) ・畜産農業全般(飼養管理、畜産物の集出荷・選別等) 〔2業務区分〕	直接 派遣
	漁業	17,000人	1号漁業技能測定試験		・漁業(漁具の製作・補修、水産動植物の探索、漁具・漁労機械の操作、水産動植物の採捕、漁獲物の処理・保蔵、安全衛生の確保等) ・養殖業(養殖資材の製作・補修・管理、養殖水産動植物の育成管理、養殖水産動植物の収穫(穫)・処理、安全衛生の確保等) 〔2業務区分〕	直接 派遣
	飲食物品製造業	139,000人	飲食物品製造業特定技能1号技能測定試験		・飲食物品製造業全般(飲食物品(酒類を除く)の製造・加工、安全衛生の確保) 〔1業務区分〕	直接
	外食業	53,000人	外食業特定技能1号技能測定試験		・外食業全般(飲食物調理、接客、店舗管理) 〔1業務区分〕	直接
	林業	1,000人	林業技能測定試験		・林業(育林、素材生産等) 〔1業務区分〕	直接
	木材産業	5,000人	木材産業特定技能1号測定試験		・製材業、合板製造業等に係る木材の加工等 〔1業務区分〕	直接

# 制度概要 ③就労開始までの流れ

## 海外から来日する外国人

技能実習2号を  
良好に修了した  
外国人

新規入国予定  
の外国人

試験(技能・日本語)  
は免除

国外試験  
(技能・日本語)に合格

- <技能試験>  
・特定産業分野の業務区分に対応する試験  
<日本語試験>  
・国際交流基金日本語基礎テスト  
(国際交流基金)  
又は  
・日本語能力試験(N4以上)  
(国際交流基金・日本国際教育  
支援協会)  
など



求人募集に直接申し込む／民間の職業紹介事業者による求職のあつせん

求人募集に直接申し込む／ハローワーク・民間の職業紹介事業者による求職のあつせん

〔受入れ機関と雇用契約の締結〕  
受入れ機関等が実施する事前ガイダンス等  
健康診断の受診

在留資格認定証明書交付申請

※受入れ機関の職員等による代理申請

審査

在留資格認定証明書交付

受入れ機関に在留資格認定証明書を送付

査証申請

※受入れ機関等から送付された在留資格認定証明書を、在外公館へ提出

審査

査証発給

在外公館

在留カードの交付  
※後日交付の場合あり

入国

- 〔入国後(又は入留資格の変更後)、遅滞なく実施すること〕  
○受入れ機関等が実施する生活オリエンテーションの受講  
○住居地の市区町村等で住民登録  
○給与口座の開設  
○住宅の確保  
など

## 日本国内に在留している外国人 (中長期在留者)

技能実習2号を  
良好に修了した  
外国人

留学生など

試験(技能・日本語)  
は免除

試験(技能・日本語)  
に合格

在留資格変更許可申請

※本人申請が原則

審査

在留資格変更許可

在留カードの交付

- 〔外国人本人の要件〕  
○18歳以上であること  
○技能試験及び日本語試験に合格していること(技能実習2号を良好に修了した外国人は免除)  
○特定技能1号で通算5年以上在留していないこと  
○保証金を徴収されていないこと又は違約金を定める契約を締結していないこと  
○自らが負担する費用がある場合、内容を十分に理解していること  
など

受入れ機関での就労開始

# 特定技能制度運用状況④

技能試験及び日本語試験の実施状況について（令和7年6月末現在）（速報値）（注1）

技能試験	実施国	受験者数(人)			合格者数(人)								
		令和7年6月末			令和7年6月末			令和6年12月末			令和6年6月末		
介護(注2)	国内・海外12か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ モンゴル・ミャンマー・タイ・ベトナム・スリランカ・ インド・ウズベキスタン・バングラデシュ	175,210	特定技能1号	175,210	135,685	特定技能1号	135,685	113,582	特定技能1号	113,582	89,815	特定技能1号	89,815
			特定技能2号			特定技能2号			特定技能2号			特定技能2号	
ビルクリーニング	国内・海外12か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ モンゴル・ミャンマー・タイ・ベトナム・スリランカ・ ウズベキスタン・バングラデシュ・マレーシア	17,281	特定技能1号	17,151	14,169	特定技能1号	14,152	12,346	特定技能1号	12,338	9,275	特定技能1号	9,272
			特定技能2号	130		特定技能2号	17		特定技能2号	8		特定技能2号	3
工業製品製造業	国内・海外4か国 フィリピン・インドネシア・ネパール・タイ	9,888	特定技能1号	6,863	2,673	特定技能1号	1,216	2,313	特定技能1号	1,126	1,272	特定技能1号	947
			特定技能2号	3,025		特定技能2号	1,457		特定技能2号	1,187		特定技能2号	325
建設	国内・海外12か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ モンゴル・ミャンマー・タイ・ベトナム・スリランカ・インド・ ウズベキスタン・バングラデシュ	15,772	特定技能1号	8,169	4,559	特定技能1号	3,213	2,903	特定技能1号	2,381	2,019	特定技能1号	1,899
			特定技能2号	7,603		特定技能2号	1,346		特定技能2号	522		特定技能2号	120
造船・船用工業	国内・海外1か国 フィリピン	734	特定技能1号	273	661	特定技能1号	251	463	特定技能1号	242	330	特定技能1号	221
			特定技能2号	461		特定技能2号	410		特定技能2号	221		特定技能2号	109
自動車整備	国内・海外3か国 フィリピン・インドネシア・ベトナム	9,691	特定技能1号	8,370	6,412	特定技能1号	5,979	4,679	特定技能1号	4,595	3,449	特定技能1号	3,449
			特定技能2号	1,321		特定技能2号	433		特定技能2号	84		特定技能2号	0
航空	国内・海外5か国 フィリピン・インドネシア・ネパール・モンゴル・スリランカ	7,622	特定技能1号	7,588	4,764	特定技能1号	4,760	4,071	特定技能1号	4,071	3,066	特定技能1号	3,066
			特定技能2号	34		特定技能2号	4		特定技能2号	0		特定技能2号	0
宿泊	国内・海外8か国 フィリピン・インドネシア・ネパール・ミャンマー・タイ・ ベトナム・スリランカ・インド	24,586	特定技能1号	24,460	16,120	特定技能1号	16,086	12,881	特定技能1号	12,861	7,100	特定技能1号	7,094
			特定技能2号	126		特定技能2号	34		特定技能2号	20		特定技能2号	6
自動車運送業	国内・海外13か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ モンゴル・ミャンマー・タイ・スリランカ・インド・ ウズベキスタン・バングラデシュ・ラオス	2,612	特定技能1号	2,612	1,902	特定技能1号	1,902	47	特定技能1号	47		特定技能1号	
			特定技能2号			特定技能2号			特定技能2号			特定技能2号	
鉄道	国内	39	特定技能1号	39	30	特定技能1号	30						
			特定技能2号			特定技能2号							
農業	国内・海外12か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ モンゴル・ミャンマー・タイ・ベトナム・スリランカ・インド・ ウズベキスタン・バングラデシュ	106,169	特定技能1号	101,594	92,089	特定技能1号	90,332	75,495	特定技能1号	74,757	59,279	特定技能1号	59,091
			特定技能2号	4,575		特定技能2号	1,757		特定技能2号	738		特定技能2号	188
漁業	国内・海外1か国 インドネシア	4,407	特定技能1号	4,281	2,513	特定技能1号	2,481	2,176	特定技能1号	2,160	1,674	特定技能1号	1,674
			特定技能2号	126		特定技能2号	32		特定技能2号	16		特定技能2号	0
飲食料品製造業	国内・海外3か国 フィリピン・インドネシア・ベトナム	177,895	特定技能1号	171,396	107,942	特定技能1号	104,486	86,462	特定技能1号	85,403	75,177	特定技能1号	74,935
			特定技能2号	6,499		特定技能2号	3,456		特定技能2号	1,059		特定技能2号	242
外食業	国内・海外8か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ ミャンマー・タイ・ベトナム・スリランカ	178,942	特定技能1号	176,235	120,425	特定技能1号	119,022	97,476	特定技能1号	96,941	78,200	特定技能1号	78,034
			特定技能2号	2,707		特定技能2号	1,403		特定技能2号	535		特定技能2号	166
林業	国内	12	特定技能1号	12	4	特定技能1号	4						
			特定技能2号			特定技能2号							
木材産業	国内・海外1か国 インドネシア	137	特定技能1号	137	68	特定技能1号	68	20	特定技能1号	20			
			特定技能2号			特定技能2号			特定技能2号				
合計		730,997	特定技能1号	704,390	510,016	特定技能1号	499,667	414,914	特定技能1号	410,524	330,656	特定技能1号	329,497
			特定技能2号	26,607		特定技能2号	10,349		特定技能2号	4,390		特定技能2号	1,159

日本語試験	実施国	受験者数（人）		合格者数（人）		合格者数（人）	
		令和7年6月末		令和7年6月末		令和6年12月末	
日本語基礎テスト（JFT Basic）	国内・海外11か国 フィリピン・カンボジア・インドネシア・ネパール・ モンゴル・ミャンマー・タイ・スリランカ・インド・ ウズベキスタン・バングラデシュ	407,381		180,504		142,444	
						97,828	

（注1）受験者数及び合格者数には、令和7年6月末までに実施し、結果が公表された技能試験及び日本語試験を計上している（令和7年7月末時点で速報値を更新。）。

（注2）介護分野の介護日本語評価試験については、受験者数及び合格者数に計上していない。

「特定技能1号」に係る提出書類一覧表  
(在留資格変更許可申請用)

<申請に当たっての留意事項>

1 入管庁HPに掲載している特定技能外国人の在留諸申請に係る提出書類一覧・確認表の、申請人に関する必要書類：①「第1表（表紙を含む）」、所属機関に関する必要書類：②「第2表の1～3のいずれか」、分野に関する必要書類：③「第3表の1～16のいずれか」の3種類から該当するものを選択した上で、それぞれに記載しているものを提出してください（以下「提出書類一覧表」と表記。）。

※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関については、第2表の書類は提出不要です。

2 提出書類は片面・A4サイズで印刷（原本を除く。）してください。なお、原本の提出が必要なものについては、発行後3か月以内のもの、有効期限があるものについては、有効期限内のものに限ります。また、提出書類が外国語で作成されている場合は、日本語の訳文を添付してください。

なお、原則として提出された書類は返却できませんので、返却を希望する場合は申請時に申し出てください。

3 提出書類は、提出書類一覧表を先頭に番号順に並べた上で、提出確認欄の「有」又は「無」のいずれかに○を付けてください（以下「提出書類一式」と表記。）。

4 同一の受入れ機関で受け入れる複数の申請人について同時に申請する場合は、第1表の項番1の「申請人名簿」を先頭にした上で、申請人ごとの提出書類一式（2人目以降の申請人についても提出書類一覧表を作成。）を1件ずつクリップ等（ホッチキス不可。）で綴じ、申請人名簿順に並べて提出してください。なお、特定技能所属機関概要書や登記事項証明書など先頭の申請人の提出書類と内容も含めて書類が同じ場合は省略して差し支えありません。

5 過去の在留諸申請で提出済みの提出を省略することができる書類（「提出の要否」に「△」と記載され、「留意事項」を満たすもの。）については、「過去に提出した申請情報」の欄に、当該書類を過去に提出した申請年月日及び受付番号、又は申請年月日及び在留カード番号のいずれかを記載してください（記載例：「2021年・東労三C1」）。なお、在留カード番号については、在留カードの表面の右上に記載してあります。

6 参考様式については必ず使用しなければならないものではありませんが、使用しない場合は同様の内容が記載された書類を提出してください。

※参考様式掲載URL [https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/10\\_00020.html](https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/10_00020.html)



7 審査の過程で、必要に応じて提出書類一覧表に記載している書類以外についても提出を求めることがあります。

8 弁護士及び行政書士以外の方が、官公署に提出する申請書等の書類の作成を報酬を得て業として行うことは、行政書士法違反に当たるおそれがあるのでご留意願います。

9 申請書の書き方、必要書類等についての御質問は、「外国人在留総合インフォメーションセンター」へお問い合わせください。

TEL：0570-013904（IP電話・海外から：03-5796-7112）

10 提出書類が揃っていない申請の場合、大幅に審査が遅れる、又は不利益処分となり得る可能性があるのでご留意ください。

申請人の氏名

\_\_\_\_\_

特定技能所属機関の名称

\_\_\_\_\_

番号	必要書類	様式番号 又は 発行機関	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄			官用欄	
					○を 記載		過去に提出した申請情報		
1	申請人名簿	－	△	※複数の外国人について、同一の受入れ機関で受け入れ、同時に申請する場合は必要。	有	無		有	無
2	「特定技能 1 号」に係る提出書類一覧表 （在留資格変更許可申請用）	－	○	※該当書類 ①第 1 表（表紙を含む） ②第 2 表の 1 ～ 3 のいずれか ③第 3 表の 1 ～ 1 6 のいずれか	有	無		有	無
3	在留資格変更許可申請書	別記第30号 様式	○	※申請前 6 か月以内に正面から撮影された無帽、無背景で鮮明な申請人の写真（縦 4 c m×横 3 c m、写真の裏面に申請人の氏名を記載。）の貼付が必要。	有	無		有	無
4	（ 1 ） 特定技能外国人の報酬に関する説明書	参考様式 第1-4号	△	※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関又は一定の実績があり適正な受入れが見込まれる機関については省略可。	有	無		有	無
	（ 2 ） 賃金規程の写し	－	△	※賃金規程に基づき報酬を決定した場合は必要。 ※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関又は一定の実績があり適正な受入れが見込まれる機関については省略可。	有	無		有	無
5	特定技能雇用契約書の写し	参考様式 第1-5号	○	※申請人の署名及び申請人が十分に理解できる言語での記載が必要。	有	無		有	無
6	（ 1 ） 雇用条件書の写し	参考様式 第1-6号	○	※申請人の署名及び申請人が十分に理解できる言語での記載が必要。	有	無		有	無
	（ 2 ） 賃金の支払の写し	参考様式 第1-6号別紙	○	※申請人が十分に理解できる言語での記載が必要。	有	無		有	無
	（ 3 ） 申請人が十分に理解できる言語が併記された年間カレンダーの写し	－	△	※ 1 年単位の変形労働時間制を採用している場合は必要。	有	無		有	無
	（ 4 ） 1 年単位の変形労働時間制に関する協定書の写し	－	△	※ 1 年単位の変形労働時間制を採用している場合は必要。	有	無		有	無
7	（ 1 ） 雇用の経緯に係る説明書	参考様式 第1-16号	△	※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関又は一定の実績があり適正な受入れが見込まれる機関については省略可。 ※申請人の署名及び申請人が十分に理解できる言語での記載が必要。	有	無		有	無
	（ 2 ） 職業紹介事業者に関する「人材サービス総合サイト（厚生労働省職業安定局ホームページ）」の画面を印刷したもの。	－	△	※雇用契約の成立をあっせんする者がいる場合は必要。 ※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関又は一定の実績があり適正な受入れが見込まれる機関については省略可。	有	無		有	無
8	（ 1 ） 健康診断個人票	参考様式 第1-3号	○	※参考様式の検診項目を全て網羅しているものが必要。 ※外国語で作成されている場合は、日本語訳も必要。	有	無		有	無
	（ 2 ） 受診者の申告書	参考様式 第1-3号別紙	○	※健康診断受診後に作成。	有	無		有	無
9	全ての納期が経過している直近 1 年度分の申請人の個人住民税の納税証明書 例①：令和 7 年度に課税されている個人住民税について、納期が経過しておらず、全て納付していない場合、賦課年度が令和 6 年度の納税証明書 例②：令和 7 年度に課税されている個人住民税について、全て納付している又は納税緩和措置の適用を受けている場合、賦課年度が令和 7 年度の納税証明書 課税年度が納税証明書の賦課年度と同一年度の申請人の個人住民税の課税証明書	市区町村	△	※過去 1 年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。 ※納税緩和措置（換価の猶予、納税の猶予又は納付受託）の適用を受けている場合で、当該適用を受けていることが納税証明書に記載されていないときは、当該適用に係る通知書の写しも必要。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無
10	課税年度が納税証明書の賦課年度と同一年度の申請人の個人住民税の課税証明書 例①の場合、令和 6 年度課税証明書（令和 5 年分の給与所得） 例②の場合、令和 7 年度課税証明書（令和 6 年分の給与所得）	市区町村	△	※過去 1 年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無

申請人に関する必要書類（特定技能 1 号・在留資格変更許可申請）

<第 1 表>

番号	必要書類	様式番号 又は 発行機関	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄		官用欄		
					○を 記載	過去に提出した申請情報			
11	課税証明書と同一年の申請人の給与所得の源泉徴収票の写し 例①の場合、令和5年分の給与所得の源泉徴収票の写し 例②の場合、令和6年分の給与所得の源泉徴収票の写し	－	△	※過去1年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。 ※複数の源泉徴収票があって、当該年の最後の勤務先において年末調整をしていない場合は、確定申告の上、税務署発行の納税証明書（その3）も必要。 ※該当税目 ①源泉所得税及び復興特別所得税 ②申告所得税及び復興特別所得税 ③消費税及び地方消費税 ④相続税 ⑤贈与税 ※納税の猶予又は納付受託の適用を受けている場合は、当該適用がある旨の記載がある納税証明書及び未納がある税目についての納税証明書（その1）も必要。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無
12	以下のいずれかの書類 ・ 申請人のマイナポータルからダウンロードした医療保険の資格情報の写し ・ 申請人の資格確認書の写し	－	△	※申請時点で申請人が国民健康保険の被保険者である場合は必要。 ※過去1年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。 ※保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキング（黒塗り）したものが必要。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無
13	直近1年度分の申請人の国民健康保険料（税）納付証明書	市区町村	△	※申請時点で申請人が国民健康保険の被保険者である場合は必要。 ※過去1年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。 ※保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキング（黒塗り）したものが必要。 ※納付や換価の猶予を受けている場合で、国民健康保険料（税）納付証明書にその旨の記載がないときは、これらに係る通知書の写しも必要。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無
14	申請人の被保険者記録照会回答票	日本年金機構 又は 年金事務所	△	※申請時点で申請人が国民年金の被保険者である場合は必要。 ※申請日の属する月の前々月までの24か月分の申請人の国民年金保険料領収証書の写しを提出する場合は省略可。 ※過去1年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。 ※基礎年金番号をマスキング（黒塗り）したものが必要。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無
15	以下のいずれかの書類 ・ 申請人の被保険者記録照会（納付Ⅱ） ・ 申請日の属する月の前々月までの24か月分の申請人の国民年金保険料領収証書の写し	日本年金機構 又は 年金事務所	△	※申請時点で申請人が国民年金の被保険者である場合は必要。 ※過去1年以内の申請人の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がないものに限る。）の場合は省略可。 ※基礎年金番号をマスキング（黒塗り）したものが必要。 ※2025年4月申請の場合は、2023年3月～2025年2月分が必要。	有	無	・ 申請年月日  ・ 受付番号	有	無
16	前回申請時に履行すべきであった公的義務に係る書類	－	△	※前回申請時、納税義務や社会保険制度上の義務を履行することができないとして、項番17の書類を提出し、公的義務の履行を誓約した場合は必要。 ※前回申請時に提出すべきであった納税証明書や納税緩和措置の適用に係る通知書の写しなども必要。	有	無		有	無
17	公的義務履行に関する誓約書	参考様式 第1-26号	△	※項番9、11、13、15のいずれかに滞納がある場合は必要。	有	無		有	無
18	1号特定技能外国人支援計画書	参考様式 第1-17号	○	※申請人の署名及び申請人が十分に理解できる言語での記載が必要。	有	無		有	無
19	登録支援機関との支援委託契約に関する説明書	参考様式 第1-25号	△	※支援計画の実施の全部を登録支援機関に委託する場合は必要。	有	無		有	無
20	二国間取決において定められた遵守すべき手続に係る書類	－	△	※対象の国籍は、カンボジア、タイ、ベトナム（令和7年9月現在。）。 ※詳細は入管庁HPを参照。 <a href="https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri05_00021.htm">https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri05_00021.htm</a>	有	無		有	無

※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関については、以下の書類は提出不要。

※過去3年間に指導勧告書の交付又は改善命令処分を受けておらず、各種届出を電子届出で行う、在留諸申請をオンラインで行った所属機関が対象。

※提出可能な書類がない場合は、第2表の2又は3に記載する書類の提出が必要。

番号	必要書類			様式番号 又は 発行機関	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄		官用欄		
							○を 記載	過去に提出した申請情報			
1	① ② ③ ④ ⑤ の い ず れ か 該 当 す る 書 類 が 必 要	①日本の証券取引所に上場している企業又は保険業を営む相互会社の場合	以下のいずれかの書類 ・ 四季報の写し ・ 日本の証券取引所に上場していることを証明する文書の写し	－	○		有	無		有	無
		②高度専門職省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の中欄イ又はロの対象企業（イノベーション創出企業）の場合	高度専門職省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の中欄イ又はロの対象企業（イノベーション創出企業）であることを証明する文書	－	○	※補助金交付決定通知書の写しなどが必要。	有	無		有	無
		③一定の条件を満たす企業等の場合	一定の条件を満たす企業等であることを証明する文書	－	○	※認定証の写しなどが必要。	有	無		有	無
		④前年分の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表中、給与所得の源泉徴収票合計表の源泉徴収税額が1,000万円以上ある団体・個人の場合	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の写し	税務署	○		有	無		有	無
		⑤申請時点で特定技能所属機関として3年間の継続した受入れ実績を有し、過去3年間に債務超過となっていない法人	特定技能所属機関概要書	参考様式第1-11-1号	○	※「2 決算状況」以外の記載は省略可。	有	無		有	無
				－	○	※3年間継続して受け入れている、又は受け入れていた任意の特定技能外国人の、申請年月日及び受付番号、又は申請年月日及び在留カード番号「過去に提出した申請情報」の欄に記載。	有	無	・ 申請年月日 ・ 受付番号又は在留カード番号	有	無
2	書類省略に当たっての誓約書			参考様式第1-29号	○		有	無		有	無

※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関については、以下の書類は提出不要。

番号	必要書類		様式番号 又は 発行機関	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄		官用欄				
						○を 記載	過去に提出した申請情報					
1	特定技能所属機関概要書		参考様式 第1-11-1号	○		有	無			有	無	
2	① ② ③ の い ず れ か 該 当 す る 書 類 が 必 要	①過去２年間に 入管法別表第１ の１の表、２の 表及び５の表の 上欄の在留資格 をもって在留す る中長期在留者 の受入れ又は管 理を適正に行っ た実績があり、 かつ、役員又は 職員の中から、 支援責任者及び 外国人に特定技 能雇用契約に基 づく活動をさせ る事業所ごとに １名以上の支援 担当者を選任し ている場合	受け入れた中長期在留者リス ト	参考様式 第1-11-2号	△	※登録支援機関に、１号特定技能外国人 支援計画の実施の全部を委託しない場合 は必要。	有	無			有	無
		②役員又は職員 であって過去２ 年間に入管法別 表第１の１の 表、２の表及び ５の表の上欄の 在留資格をもっ て在留する中長 期在留者の生活 相談業務に従事 した経験を有す るものの中か ら、支援責任者 及び外国人に特 定技能雇用契約 に基づく活動を させる事業所ご とに１名以上の 支援担当者を選 任している場合	生活相談業務を行った中長期 在留者リスト	参考様式 第1-11-3号	△	※登録支援機関に、１号特定技能外国人 支援計画の実施の全部を委託しない場合 は必要。	有	無			有	無
		支援責任者の履歴書	支援責任者の履歴書	参考様式 第1-20号	△	※登録支援機関に、１号特定技能外国人 支援計画の実施の全部を委託しない場合 は必要。	有	無			有	無
											有	無
		支援担当者の履歴書	支援担当者の履歴書	参考様式 第1-22号	△	※登録支援機関に、１号特定技能外国人 支援計画の実施の全部を委託しない場合 は必要。	有	無			有	無
											有	無
③①又は②と同 程度に支援業務 を適正に実施す ることができる 者として認めら れる役員又は職 員の中から、支 援責任者及び外 国人に特定技能 雇用契約に基づ く活動をさせる 事業所ごとに１ 名以上の支援担 当者を選任して いる場合	①又は②の者と同程度に支援 業務を適正に実施することが できる者であることの説明書	－	△	※登録支援機関に、１号特定技能外国人 支援計画の実施の全部を委託しない場合 は必要。	有	無			有	無		
							上記説明書の立証資料	－	△	※登録支援機関に、１号特定技能外国人 支援計画の実施の全部を委託しない場合 は必要。	有	無

3	登記事項証明書	法務局	○		有	無		有	無
4	業務執行に關与する役員の住民票の写し	市区町村	○	※マイナンバーの記載がなく、本籍地の記載があるものが必要。	有	無		有	無
5	特定技能所属機関の役員に關する誓約書	参考様式 第1-23号	△	※特定技能外国人の受入れに關する業務執行に關与しない役員がいる場合は必要。	有	無		有	無
6	労働保険料等納付証明書（未納なし証明）	労働局	○		有	無		有	無
7	以下のいずれかの書類 ・ 社会保険料納入状況回答票 ・ 申請日の属する月の前々月までの24か月分の健康保険・厚生年金保険料領収證書の写し	日本年金機構 又は 年金事務所	○	※2025年4月申請の場合は、2023年3月～2025年2月分が必要。 ※納付や換価の猶予を受けている場合で、社会保険料納入状況照会回答票にその旨の記載がないときは、納付の猶予許可通知書又は換価の猶予許可通知書の写しも必要。	有	無		有	無
8	納税証明書（その3）	税務署	○	※該当税目 ①源泉所得税及び復興特別所得税 ②法人税 ③消費税及び地方消費税 ※納税の猶予又は納付受託の適用を受けている場合は、当該適用がある旨の記載がある納税証明書及び未納がある税目についての納税証明書（その1）も必要。	有	無		有	無
9	直近1年度分の法人住民税の納税証明書	市区町村	○	※納税緩和措置（換価の猶予、納税の猶予又は納付受託）の適用を受けている場合で、当該適用を受けていることが納税証明書に記載されていないときは、当該適用に係る通知書の写しも必要。	有	無		有	無

番号	必要書類			様式番号又は 発行機関	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄		官用欄		
							○を 記載	過去に提出した申請情報			
1	① 又は ② の い ず れ か 該 当 す る 書 類 が 必 要	①申請人が技能実習２号良好修了者（２年１０か月以上）の場合	以下のいずれかの書類 ・医療・福祉施設給食製造技能実習評価試験（専門級）の実技試験の合格証明書の写し ・技能実習生に関する評価調書	参考様式第1-2号 ※評価調書のみ	△	※試験免除の対象となる技能実習の職種、作業は、医療・福祉施設給食製造職種、医療・福祉施設給食製造作業。 ※所属機関が申請人を技能実習生として受け入れたことがある場合で、技能実習法の「改善命令」や旧制度の「改善指導」を過去１年以内に受けていないときは省略可。 ※申請人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。 ※技能実習生に関する評価調書の発行が受けられない場合は、申請前に地方出入国在留管理局に要相談。	有	無	・申請年月日  ・受付番号	有	無
		②申請人が①に該当しない場合	外食業特定技能１号技能測定試験の合格証明書の写し	－	△	※申請人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有	無	・申請年月日  ・受付番号	有	無
			以下のいずれかの書類 ・日本語能力試験（N４以上）の合格証明書の写し ・国際交流基金日本語基礎テストの判定結果通知書の写し	－	△	※職種・作業にかかわらず技能実習２号良好修了者（２年１０か月以上）の場合は省略可であるが、技能実習２号良好修了者であることを証明する書類が必要。 ※申請人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有	無	・申請年月日  ・受付番号	有	無
2	外食業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書（特定技能所属機関）			分野参考様式第14-1号	○		有	無		有	無
3	飲食店営業の営業許可証又は届出書の写し			－	△	※受け入れている任意の外国人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。 ※営業許可の名宛人が特定技能所属機関と異なる場合（営業許可証の営業場所は特定技能外国人が業務に従事することとなる特定技能所属機関が運営している事業所に限る。）、名宛人が異なることに関する理由書及び特定技能外国人が業務に従事することとなる事業所たる物件を所有又は管理する者との当該事業所における飲食サービス営業に関する契約書の写し等が必要。	有	無	・申請年月日  ・受付番号又は在留カード番号	有	無
4	旅館業法の旅館・ホテル営業の営業許可証の写し			－	△	※旅館・ホテルで業務に従事する場合は必要。 ※受け入れている任意の外国人に係る過去３年以内の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。 ※営業許可の名宛人が特定技能所属機関と異なる場合（営業許可証の営業場所は特定技能外国人が業務に従事することとなる特定技能所属機関が運営している事業所に限る。）、名宛人が異なることに関する理由書及び特定技能外国人が業務に従事することとなる事業所たる物件を所有又は管理する者との当該事業所における宿泊業に関する契約書の写し等が必要。	有	無	・申請年月日  ・受付番号又は在留カード番号	有	無

5	風営法の風俗営業の営業許可証の写し	－	△	※旅館・ホテルで業務に従事する場合は必要。 ※受け入れている任意の外国人に係る過去３年以内の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。 ※営業許可の名宛人が特定技能所属機関と異なる場合（営業許可証の営業場所は特定技能外国人が業務に従事することとなる特定技能所属機関が運営している事業所に限る。）、名宛人が異なることに関する理由書及び特定技能外国人が業務に従事することとなる事業所たる物件を所有又は管理する者との当該事業所における宿泊業に関する契約書の写し等が必要。	有	無	・申請年月日  ・受付番号又は在留カード番号	有	無
6	協議会の構成員であることの証明書（特定技能所属機関）	協議会	○		有	無		有	無
7	外食業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書（登録支援機関）	分野参考様式第14-2号	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託する場合は必要。	有	無		有	無
8	協議会の構成員であることの証明書（登録支援機関）	協議会	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託する場合は必要。	有	無		有	無

## 特定技能制度を利用される皆さまへ



2025 年（令和 7 年）4 月 1 日から

**特定技能制度の提出書類のルールが変更となります！**

- 2025 年 4 月 1 日から、改正出入国管理及び難民認定法施行規則が施行されます。
- これにより、特定技能制度の申請及び定期届出時の提出書類のルールが変更されます。
- 施行後の主な変更点・注意点は下記のとおりです。

**1. 在留諸申請の提出書類****（1）同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている場合**

- 同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている場合、提出書類のうち、下記（1）から（10）までの10項目の書類の提出が省略できます（※1）。

- （1）特定技能所属機関概要書（参考様式第 1 - 1 1 - 1 号）
- （2）登記事項証明書
- （3）業務執行に関与する役員の住民票
- （4）特定技能所属機関の役員に関する誓約書（参考様式第 1 - 2 3 号）
- （5）労働保険料の納付に係る資料
- （6）社会保険料の納付に係る資料
- （7）国税の納付に係る資料
- （8）法人住民税の納付に係る資料
- （9）特定技能外国人の報酬に関する説明書（参考様式第 1 - 4 号）
- （10）雇用の経緯に係る説明書（参考様式第 1 - 1 6 号）

※1 必要がある場合には、別途、書類の提出をお願いすることがあります。

## (2) (1) 以外の場合

- 全ての提出書類の提出が必要です。
- ただし、以下の①から⑥の機関等については、過去3年間に指導勧告書の交付、又は改善命令処分を受けておらず、在留諸申請をオンライン申請、各届出を電子届出で行う場合（※3）、上記（1）の10項目の書類を省略することが可能です。
  - ① 日本の証券取引所に上場している企業
  - ② 保険業を営む相互会社
  - ③ 高度専門職省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の中欄イ又はロの対象企業（イノベーション創出企業）
  - ④ 一定の条件を満たす企業等
  - ⑤ 前年分の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表中、給与所得の源泉徴収票合計表の源泉徴収税額が1,000万円以上ある団体・個人
  - ⑥ 特定技能所属機関として3年間の継続した受入れ実績を有し、過去3年間に債務超過となっていない法人

※2 従前の書類省略のルールは、2025年4月1日以降は適用されませんのでご注意ください。

## 2. 定期届出の提出書類

- 特定技能外国人を受け入れている場合、上記1（1）の10項目の書類は、1年に1回提出する定期届出の際に提出することとなります（※3）。
- ただし、上記1（2）の①から⑥の機関等については、過去3年間に指導勧告書の交付、又は改善命令処分を受けておらず、在留諸申請をオンライン申請、各届出を電子届出で行う場合、当該10項目の書類を省略することが可能です（※4）。

※3 受入れ機関が毎年4月1日から5月31日までに提出する「受入れ・活動・支援実施状況に係る届出書」の添付書類として、受入れ機関の適格性に関する書類を提出してください。

※4 定期届出における提出書類の省略を希望される場合は、施行規則改正後の定期届出の提出が始まる令和8年4月までに利用者登録をしていただくようお願いいたします。

オンライン申請や電子届出について、詳しくはこちらから↓

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/online/onlineprocedures.html>

